

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 丸山リリカ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂3丁目3番3号

【電話番号】 03-5561-7608(代表)

【事務連絡者氏名】 丸山リリカ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	965,034	1,505,658	1,364,679
経常利益 (千円)	315,655	454,454	408,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,062	274,171	266,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,570	274,255	267,658
純資産額 (千円)	992,038	1,221,476	1,055,025
総資産額 (千円)	1,311,224	1,551,325	1,591,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.53	82.19	84.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.43	80.76	79.13
自己資本比率 (%)	75.5	78.7	66.3

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.53	20.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善等を背景に回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資が堅調に行われていることに加えて、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに継続的に受注件数を伸ばすことができ、売上高が安定的に増加しております。

この結果、業績につきましては、ビッグデータ関連事業における新規案件の獲得や既存案件の拡大ならびにサービス企画開発事業における既存案件の安定稼働により、売上高1,505百万円（前年同期比56.0%増）、営業利益452百万円（同43.7%増）、経常利益454百万円（同44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益274百万円（同33.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より21百万円増加し、1,334百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少22百万円があった一方、現金及び預金の増加63百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より62百万円減少し、217,153千円となりました。これは主に、減損損失計上によるソフトウェアの減少41百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より207百万円減少し、329百万円となりました。これは主に、未払金の減少148百万円、未払法人税等の減少69百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より166百万円増加し、1,221百万円となりました。これは主に、剰余金の配当108百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益274百万円の計上によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,350,000	3,350,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	3,350,000	3,350,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		3,350,000		263,298		249,818

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,348,800	33,488	
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	3,350,000		
総株主の議決権		33,488	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済み株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ダブルスタンダード	東京都港区赤坂三丁目 3番3号				

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第5期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第6期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

ひびき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,119	1,081,487
売掛金	178,884	170,306
仕掛品	88,444	65,986
前払費用	7,526	7,791
繰延税金資産	11,732	8,465
その他	7,505	133
流動資産合計	1,312,213	1,334,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,018	32,239
工具、器具及び備品（純額）	45,063	25,865
有形固定資産合計	79,082	58,105
無形固定資産		
ソフトウェア	57,767	16,403
商標権	608	543
無形固定資産合計	58,375	16,946
投資その他の資産		
投資有価証券	90,254	92,398
繰延税金資産	1,809	111
敷金及び保証金	50,191	49,591
投資その他の資産合計	142,255	142,101
固定資産合計	279,713	217,153
資産合計	1,591,926	1,551,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,814	135,235
未払金	156,176	7,503
未払費用	19,097	25,121
未払法人税等	106,279	36,311
未払消費税等	25,736	35,994
前受金	74,692	85,114
その他	2,102	4,374
流動負債合計	536,901	329,656
固定負債		
繰延税金負債	-	192
固定負債合計	-	192
負債合計	536,901	329,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,713	263,298
資本剰余金	252,233	252,818
利益剰余金	539,038	704,476
自己株式	150	322
株主資本合計	1,053,833	1,220,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,145
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,145
新株予約権	130	58
純資産合計	1,055,025	1,221,476
負債純資産合計	1,591,926	1,551,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	965,034	1,505,658
売上原価	395,653	728,347
売上総利益	569,381	777,310
販売費及び一般管理費	254,682	324,942
営業利益	314,698	452,367
営業外収益		
持分法による投資利益	4,804	2,022
その他	84	64
営業外収益合計	4,888	2,086
営業外費用		
地代家賃	3,641	-
為替差損	286	-
株式交付費	3	-
営業外費用合計	3,931	-
経常利益	315,655	454,454
特別損失		
減損損失	-	40,276
投資有価証券評価損	-	-
事務所移転費用	379	-
特別損失合計	379	40,276
税金等調整前四半期純利益	315,276	414,178
法人税、住民税及び事業税	113,692	134,887
法人税等調整額	3,478	5,120
法人税等合計	110,213	140,007
四半期純利益	205,062	274,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,062	274,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	205,062	274,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,507	84
その他の包括利益合計	1,507	84
四半期包括利益	206,570	274,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,570	274,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	29,659千円	30,023千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,570	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,733	33.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円53銭	82円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,062	274,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,062	274,171
普通株式の期中平均株式数(株)	3,129,420	3,335,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円43銭	80円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	263,815	58,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、2018年4月1日をもって株式分割を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2018年3月31日を基準日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年3月30日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,350,000株
今回の分割により増加する株式数	3,350,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,700,000株

分割の日程

基準日公告	2018年3月16日
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
普通株式の期中平均株式数(株)	6,258,840	6,671,832
1株当たり四半期純利益金額	32円77銭	41円09銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	40円38銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。